

第3期千葉市障害福祉計画(平成26年度目標値)の進捗状況

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

【目標値】 平成26年度 末までの地域 移行者数	平成17年 10月1日時 点の施設 入所者数	【参考】 平成23年 度末までの 累計地域 移行者数に ついての目 標値	地域移行者数									
			第1期福祉計画			第2期福祉計画			第3期福祉計画			
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
436人以上	802人	80人	単年度実績	16人	16人	67人	58人	52人	66人	45人		
			累計数	16人	32人	99人	157人	209人	275人	320人		
			進捗状況	20.0%	40.0%	123.8%	196.3%	261.3%	343.8%	73.4%		

※ 出典：厚生労働省実施調査「入所者の地域生活への移行状況について」(～H22年度)
上記調査対象施設に対して市独自調査を実施(H23年度～)

国の基本指針	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年10月1日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行する。 平成26年度末の施設入所者数を、平成17年10月1日時点の施設入所者から1割以上削減する。
県の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から平成26年度の間で、1,500人の地域移行を目指す。 入所定員については、削減目標は示さない。
千葉市の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 本市の福祉施設から地域生活への移行者は、第1期計画策定時点から平成23年度までの累計で275人となり、第1期及び第2期計画期間を通じた目標値である80人を大幅に上回る結果となっているため、本市では、国の基本指針を上回る目標値を設定し、引き続き施設入所者の地域移行を促進する。 一方、平成17年10月1日時点の施設入所者数は802人ですが、現在も施設入所者数はほぼ同数で、地域で施設入所を希望している、いわゆる入所施設待機者も平成23年12月1日現在で87人いることから、総入所者数を減少させるのは難しい状況であるため、入所定員については、削減目標を設定しないこととする。
千葉市の目標値	<p>地域生活移行者数(第1期計画からの累計数) 第2期計画の到達点(275人)に、第1期計画策定時点の施設入所者数(802人)の20%(161人)を加算。</p> <p style="text-align: center;">436人以上 275人 + 802人 × 20% = 436人</p>

参考：地域移行者の内訳 (H18.10.1～H24.10.1)

共同生活介護 (ケアホーム)	共同生活援助 (グループホーム)	福祉 ホーム	通勤寮 (旧法)	一般 住宅	公営 住宅	日 七 家庭復 帰	その他	合計
57人	23人	0人	1人	84人	3人	147人	5人	320人

※ 出典：障害福祉サービス実績(施設入所支援+旧法入所関係)で算出(1期計画の出し方にならって)

2. 福祉施設から一般就労への移行者

【目標値】 平成26年度 中(単年)の一 般就労移行者 数	平成17年 度の年間 一般就労 移行者数	一般就労移行者数									
		第1期福祉計画			第2期福祉計画			第3期福祉計画			
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
44人以上	11人	単年度実績	17人	16人	20人	17人	24人	40人	56人		
		進捗状況	38.6%	36.4%	45.5%	38.6%	54.5%	90.9%	127.3%	0.0%	0.0%

※ 出典：厚生労働省社会福祉施設等調査(～H22年度)
上記調査対象施設に対して市独自調査を実施(H23年度～)

国の基本指針	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設利用者のうち、平成26年度中に一般就労に移行する者は、平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上とする。 平成26年度末における福祉施設の利用者のうち、2割以上が就労移行支援事業を利用するとともに、平成26年度末における就労支援事業の利用者のうち3割は就労継続支援A型事業を利用することを目指す。
県の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に400人の就労移行を目指す。 就労継続A型、就労移行支援事業の利用者の目標は示さない。
千葉市の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 第1期及び第2期計画期間を通じて、福祉施設から一般就労への移行者の目標値は、平成17年度の実績である11人を基準とし、国の基本指針に従い、その4倍以上の44人以上としましたが、これに対し平成23年度(平成22年10月1日から平成23年10月1日)における福祉施設から一般就労への移行者は40人となっており、平成17年度の約3.6倍と目標値には及ばないため、第3期計画期間も引き続き44人以上を目標値として定め、福祉施設利用者の一般就労への移行を促進する。
千葉市の目標値	<p>一般就労への移行者数(平成26年度年間の数値) 第1期計画時点の一般就労移行者数(11人)の4倍とする。</p> <p style="text-align: center;">44人以上 11人 × 4倍 = 44人</p>